

中日両国における東アジア共同体研究

魏 志 江

(中国中山大学) アジア太平洋研究院教授
韓国研究所所長

谷 垣 真 理 子

東京大学大学院

21世紀に入って、日本はようやく東アジア共同体に向き合い始めた。このような中、中国もまた東アジア共同体についての理論研究は着手が遅かった。このような状況を踏まえて、本稿では日本と中国における東アジア共同体をめぐる議論を整理する。「東アジア共同体」の「東アジア」は、北東アジアと東南アジアを含み、狭義の北東アジアに限定されない。

第一執筆者の魏志江は、中韓関係史と韓国の現代政治についてこれまで論考を発表してきた。中国では、吉林大学、北京外交学院、復旦大学、浙江大学とともに、魏の中山大学アジア太平洋研究院が韓国研究をリードしている。魏は韓国高麗大学と延世大学で2年間、日本の東京大学総合文化研究院で1年間の研究生生活を送り、韓国語と日本語の文献を取り扱える。本稿の1と2は魏志江が主に執筆し、3は谷垣が執筆した。

なお、本稿は魏が主執筆者であるので、論稿全体を通じて「日中」ではなく「中日」、「日中韓」ではなく「中日韓」で統一している。

1. 中国における東アジア共同体研究

中国学界における東アジア共同体に関する理論研究も、日本同様、スタートは比較的遅かった。主に東アジアの開放を問題意識としてとりあげる新地域主義理論に集中していた。東アジア一体化過程にあける ASEAN (東南アジア諸国連合) モデルと、東アジアの地域協力の関係を検討し、東アジア共同体の理論モデルを構築することが目指された。このほか、主に東アジア共同体の形成における経済的基礎、およびその経済的基礎と EU (欧州連合) モデルとの比較研究が行われた。また、東アジア共同体内部における文化の多様性と東アジア共同体を意識する文化的共同意識の醸成が議論された。さらに、政治や安全保障、地域外の大国の影響など、東アジア共同体の形成を妨げるような要因についての分析も行われている。

(1) 東アジア共同体の理論モデルの研究

中国の学界では、1990年12月にマレーシ亚马ハティール首相が提唱した「東アジア経済グループ」(EAE: East Asia Economic Group) 構想を、東アジア共同体の最初のひな形として認識している。さらに、2001年11月、「東アジアビジョングループ」¹⁾によって、「ASEAN+3」の第5回非公式首脳会議で、『東アジア共同体に向かって: 平和と繁栄、発展する地域』と題された報告書²⁾が提起されたことをもって、東アジア共同体の概念が正式に提起されたと考える。このため、中国学界において東アジア共同体の研究は、東アジアの地域協力に関する理論研究が主となっている。

新地域主義理論

東アジアの協力関係の形成過程を分析する際、多くの学者は地域主義あるいは新地域主義理論に基づいて分析を行った。系統的な新地域主義の若干の理論を運用し、東アジア協力モデルの選択や協力関係における主導権の争い、さらには中国がとるべき対応などの諸問題について、全面的な分析と検討がなされた。新地域主義理論を用いることによって、東アジア共同体の研究は現実の進展に対する実証研究だけでなく、一定の理論根拠と方向性のある研究となっている。

これまでの中国の学界における地域理論の研究によれば、リアリズム、新機能主義、ネオリベラリズム、超国家関係理論、国内条件中心理論と構築主義などの6つの理論は大きくふたつに分類される。ひとつは国家権力と個別的利益、個別的価値を優先にして現状を維持する地域理論である。もうひとつは非国家権力と全体的利益、全体的価値を優先して現状を変革する地域理論である。具体的に言えば、東アジアにおける経済のアジア共同体の構築を目指して、周辺から中心への『反向放射』というモデルである。すなわち、相対的に弱小な国が中心に位置し、実力のある経済強国や大国が周辺に位置するという経済協力モデルである。しかも、東アジア安全保障共同体は二重構造になっている。すなわち、ASEAN各国は伝統的な安全保障問題が依然として残っているが、実際には非伝統的な安全保障問題がより注目された。これに対して、北東アジア各国は伝統的な安全保障問題の影響を強く受けている。従って、中日協力は東アジア共同体の構築過程において重要な役割を果たす。

東アジア共同体の範囲の確定

東アジアでは地域主義が氾濫している。その特徴としてはまず多重性があげられる。つまり、同一国家は多くの異なる地域組織に参加している。また、東アジア共同体は開放的であるため、伝統的な地域主義が目指す目標を東アジア共同体の目標とすることは難しい。東アジア共同体構築のための目標は定めにくく、その主体は明確にされず、実質的な進展が困難になる。したがって、東アジア共同体を構築する際、以下のふたつの問題を重視しなければならない。ひとつは東アジアの範囲を確定するという問題である。もうひとつは、現在の東アジア地域主義によって設定された課題によって、東アジアを

確実に成長の隘路から救い出すということである。

いわゆる ASEAN モデル

中国の学界では、ASEAN をもっとも早い時期から地域の一体化を推進した国際的勢力ととらえ、一貫して「主導者」としての役割を果たしたととらえている。したがって、『AESAN モデル』の研究は中国における東アジア共同体の研究の基礎となっている。

この分野において、中国社会科学院のアジア太平洋研究所の張蘊嶺の業績がよく知られている。張によれば、「東アジア連合」とは「地域がつながる過程のことであり、それぞれの国を一つの地域の枠組みに融合させる過程である。東アジア連合は当初から、ヨーロッパのような制度的な統合とは異なった。東アジア連合は、ASEAN によって推進され、機能的な発展によって推進された。中日両国がリーダーとして活動しなくても、それは東アジア協力関係の発展を防げることはない³⁾。

それゆえ、張は東アジアの地域主義には顕著な脆弱性があると指摘した。主な原因はふたつある。第一に、ASEAN は東アジアの一体化の主要な推進力であるものの、東アジア世界に積極的に自らが融合しようとしていない点である。逆に、中国と日本は地域大国であるが、東アジア共同体を牽引するリーダー役を引き受けられず、ASEAN にリーダー役となるよう主張している。東アジア協力は基本的には東南アジアと北東アジアの対話構造なのである。第二に、東アジアの一体化がはっきりとした予定表と目標を持たない点である。往々にして、一体化の進展スケジュールがその内容そのものを規定することがある。東アジア一体化は明確な目標を持たない、一体化を目指すプロセスの運動だと言える⁴⁾。

東アジアの一体化モデル

中国外交学院の秦亜青と魏玲が提起した東アジア一体化のモデルは、プロセス主導型共同体形成モデルもしくは、プロセス型構築主義と呼ばれる。彼らはアレクサンダー・ウェントを代表とする「構築主義」理論をもとにして、東アジア一体化に適用する『プロセス』概念を提出した。すなわち、「東アジア地域の一体化のプロセスは主体間の相互作用で形成された実践過程である」。しかし、体系的構造と行為体との関係は相互に構築された双方向の関係である。「文化集団のアイデンティティ獲得は組織を自ら運営するプロセスであると同時に、選択するプロセスでもある」と指摘した。秦亜青と魏玲によれば、「プロセスは手段であるだけでなく、目的でもある。また、社会化の過程で大きな役割を果たしている。プロセスを維持していくことは、アイデンティティ構築の実践過程を維持することでもある⁵⁾。残念なことに、秦亜青と魏玲は「プロセス」が「目標」に転化した後、どのように作用するのかには言及していない。

この結果、「目標」と「手段」は混同されるところとなった。それにもかかわらず、「制度」を中心とするヨーロッパ一体化理論から言えば、秦亜青と魏玲の東アジア一体化の理論は、「プロセス」を中心にして議論を展開するものであり、「プロセス型構築主義」

と言うべきものであった。これはきわめて斬新なモデルであった。

この他、中国外交学院の蘇浩は、「開放的な地域主義」という概念に基づいて、現在の東アジアの地域協力モデルは『クルミモデル』であるとした。蘇は「開放的な地域主義」は「特定の地域を基礎として、区域外からの影響力と作用力によって、一体化のプロセスを推進する、一種の地域協力の理念と政策の主張である」と定義した。したがって、「東アジアの開放的な地域主義」とは「相対的に領域が明確で、情勢が安定した地域を基礎にして、地域内の国家間の制度化に向かっての協力を通じて、地域外の大国と協力し、地域内の統合を実現する」ことである。「対内的受容性と対外開放を併存させ、さまざまなレベルにおける地域統合の枠組みを構築する」ことである。蘇浩は2005年以降の東アジアにおける「10+3」(ASEAN+3、ASEANと米日中)と「10+6」(ASEAN+6、ASEANと米日中とインド、豪州、ニュージーランド)の2種類の協力の枠組みが同時に運行する状況を『クルミモデル』と表現した。また、このモデルは「長期安定的な東アジア協力と地域統合の枠組みを構築するために有益である」と述べた⁶⁾。

(2) 東アジア共同体構築の促進要因と阻害要因の研究

経済開放と東アジア地域の一体化

1992年、中国人民大学太平洋研究所の龐中英は「アジア経済協力の特徴と直面する問題」⁷⁾という文章を発表した。その中では、1980年代後半以降、アジア地域の経済関係は拡大し、相互依存関係も深まったが、経済協力を促進する各要因は必ずしも地域ブロック化を招来しないと指摘した。その上で、アジア経済の将来は、決して地域主義の排他的な経済ブロックを構築せず、区域内の経済協力と分業をさらに強化することによって、開放的な一体化にむけての道を進んでいると指摘した。

東アジア共同体と地域協力の関係

北京大学国際関係学院の張錫鎮は2001年に「東アジア地域協力プロセス及び関連諸国の態度と立場について」⁸⁾という文章を発表した。その文章では、中国、日本、韓国及びASEANの協力プロセスにおける行動やその動機について分析し、ASEANが小国集団として東アジア協力のプロセスにおいて協調的かつ調整的な役割を果たしたと指摘した。しかし、張もまた東アジア協力の枠組みとそのメカニズムについての構想を提起することはなかった。

東アジア共同体形成における文化認識

この研究分野における代表的な学者は中国社会科学院アジア太平洋研究所の李文教である。李の『東アジア協力の文化的要因』によれば、東アジア文化共同体の建設と政治共同体の建設は同時進行し、2040年から2050年までに形成される。主な内容は次の3つである。第一は東アジアにおける統一文化市場の形成である。第二に、より多くの共通の認識が共有されることである。すなわち、歴史学者が自国の歴史を一国史としてと

らえることをやめ、地域の歴史と文化、あるいは地域内の経済、政治の連繋と発展にもっと関心を持つようになることである。第三は、東アジア共同体内で民族と国家を超えた東アジア意識が形成され、東アジアに対する帰属感やアイデンティティが核心理念となることである。東アジア文化共同体とは、さまざまな東アジアの文化と精神的伝統という共通基盤の上に形成されるものであり、多元的な社会文化を基礎とする東アジア文化の総体である。

東アジア共同体構成にむけての経済的基礎と政治的阻害要因

この研究分野において、学界の見解の多くは次のとおりである。中日韓と ASEAN の協力が東アジア共同体の経済的基礎を構築する際に有益である。とりわけ、中国と ASEAN との自由貿易区の設立と発展は東アジア共同体の実践を大いに推進した。中国外交学院の江瑞平は東アジア共同体は理想が現実となるプロセスの中にあり、経済的な要因が推進する力となっていると指摘した⁹⁾。具体的には、域内の経済開放性と凝集力が強化されつつあること、既存の東アジア協力メカニズムが進展しつつあること、中日韓と ASEAN などの経済体の対外戦略を転換していること、地域外からの一体化への圧力および多角的貿易体制の苦境と東アジア金融危機の教訓などが、東アジア共同体を構築する経済的な基盤となっている。

しかし、政治的な要因は逆に東アジア共同体の構築を阻害する要因となっている。具体的には、東アジア共同体の目標があいまいであること、東アジア地域内の社会制度の違い、リーダー役の不在、アメリカの政治干渉、さらには東アジア国家間の信頼関係が十分でないこと、また領土領海をめぐる紛争が拡大をしつづける現状などがあげられる。したがって、東アジア地域経済協力の発展は、東アジア共同体を構築する強固な経済的基礎を築いたが、その反面、政治的要因は克服するのがむずかしい要因であり、東アジア共同体の形成を左右する。なお、東アジア共同体の構築と中国の平和的發展戦略との間にはさまざまなレベルにおけるよい意味での相互関係がある。

(3) 東アジア共同体と米日 ASEAN との関係

日本と東アジア共同体の関係

中国の学界では、日本研究者の多くは日本政府が提唱した『東アジア共同体』の政策に対する評価を行っている。2002年初め、日本の小泉純一郎首相が ASEAN5 カ国を歴訪し、東アジアコミュニティ (an East Asian community) 構想を打ち出した。中国国際問題研究所の孫承は「日本の東アジア共同体構想に関する分析」¹⁰⁾ のなかで、これによって、日本が初めて東アジア協力の構想を明確に提起したことになり、日本が地域協力において踏み出した新たな一歩であると指摘した。孫は小泉首相の外交政策スピーチを分析し総括することによって、日本が提唱した東アジア共同体構想は次の三つのレベルから構成されると考える。まず、日本と ASEAN の協力が基礎となる。次に、中日韓の協

力が巨大な推進力となる。最後に、オーストラリアとニュージーランドからも協力を得る。したがって、協力形式から言うと、東アジア共同体は非排他的で開放的組織である。東アジア共同体はアメリカ、インド、太平洋諸国、さらにはヨーロッパとの間に緊密な関係を保持する。とりわけ、アメリカの役割が保証されねばならない。孫によれば、この東アジア共同体の構想自体が、東アジアの経済、政治の新しい情勢の中で、アジア外交を急いで拡大させたいという、日本の焦燥感を反映している。ASEANを新しいアジア政策の戦略基点とする一方で、中国に対して競争と協力が併存する両面政策を用いている。同時に、日米同盟を日本のアジア外交の基礎と前提条件とするという姿勢を維持している。

中国社会科学院日本研究所の呉懷中は「日本の「東アジア共同体」戦略の解釈——「東アジア共同体評議会」の報告書を中心にして」¹¹⁾のなかで、次のように指摘している。当該報告書は政府の正式文書ではなく、政策を指導する効力を持たないが、やはりある程度まで日本政府の基本的立場と価値観を表し、現在の日本社会の各界の識者の見解を代表している。同報告書は、日本の東アジア共同体に関連する政策の制定と世論の動向に、大きな影響を与えている。報告書を通じて、日本政府と主要なシンクタンクの東アジア共同体戦略における「主流」の見解を理解し、そのほかの「非主流」的見解と分けることができる。これによって、現段階における日本の東アジア共同体構築に向けての戦略と対策の全貌を概観することができる。

2009年、日本の鳩山由紀夫首相が改めて「東アジア共同体」構想を提出した際、外交学院の国際関係研究所の周暄明と日本の政策研究大学院の堀江正弘が共同で論文¹²⁾を執筆し、鳩山内閣の「東アジア共同体」構想を分析した。周と堀江は鳩山内閣の「東アジア共同体」構想は積極的な政治的理想である。先んじて声をあげることで、日本が東アジア地域協力の発展の主導権を握り、東アジアの進路を指し示す指導者になろうという意欲を表明した。しかし、現在の状況からみれば、日本の構想と政策にはまた多くの欠陥と弊害があり、現実性のある具体的な段取りにも欠ける。たとえば、構想そのものが曖昧であること、関連するロードマップや計画概要、プロセスの推進措置と予定表などが明確でないことである。また中心と周辺の間関係をうまく処理できていないことや、アメリカと「東アジア共同体」との関係が不明瞭であること、日本とアジア諸国及びその民衆との間の信頼問題が適切に解決されていないこと、「東アジア共同体」と当該地域における他の協力機構と制度の関係がきちんと処理できていないこと、地域外大国の参加に対して、鳩山政権の態度が定まらず、思想の軸が安定していないことである。上述のような複雑な状況は、鳩山政権が明確な戦略の青写真と政策枠組みを制定できなかった原因のひとつである。

アメリカと東アジア共同体との関係

東アジア共同体におけるアメリカの影響を研究するのは、主に吉林大学の王勇である。

『「東アジア共同体」構築におけるアメリカの影響に関する研究』¹³⁾ という博士卒業論文のなかで、アメリカによる共同体への影響の経路と手段を次のように分析した。まず、アメリカは二国間の同盟関係を強化し、東アジア共同体を牽制する。同盟国を丸め込む方式で東アジア共同体の凝集力を弱める。勢力均衡政策をとりながら、中国と日本を牽制する。地域協力フォーラムに参加し、APEC（アジア太平洋経済協力機構）の影響力を拡大し、さらに APEC を通してアジア太平洋地域の一体化を推進し、アメリカを中心とする地域経済秩序を構築する。最後に東アジア国家との二国間 FTA 条約を結ぶことによって東アジアの地域協力を介入する。このように見ると、アメリカの影響は東アジア共同体構築にとって障害要因あるいは制約要因となる。しかし、王は以下の楽観論を展開している。中国は東アジアと東アジア共同体構築においてアメリカはどのような利益を持つか、アメリカの根本的な利益に抵触せず、そのベースラインを容認することに關心をもつ必要がある。また、アメリカの影響力は東アジアにおいて限定的なものであり、全精力を東アジアに投入することができないことに留意すべきである。アメリカの影響力は存在しても、東アジア共同体に対する完全な脅威とはなり得ない。この点から考えれば、アメリカもまた「飼いならす」ことが可能である。アメリカの影響力もまた積極的に評価しうるであろう。

東アジア共同体と ASEAN の関係

ASEAN の東アジア共同体に対する研究は、主に ASEAN の地域的一体化や、ASEAN による「ASEAN 共同体」のモデルとしての意義に集中している。しかも、中国の研究者は ASEAN の「東アジア共同体」に対する影響力を、日本やアメリカの「東アジア共同体」に対する影響力よりも積極的にとらえ、プラスに評価した。ASEAN によって形成された一連の協力メカニズムは東アジアの地域協力を効果的に推進させ、東アジア共同体が構築されうる可能性へとつながっている。同時に、ASEAN も自身の地域一体化を不断に推進した。2002 年に ASEAN 自由貿易地区を正式にスタートさせ、2007 年に ASEAN 共同体の構築を「ASEAN 憲章」に書き込み、2015 年に ASEAN 経済共同体、ASEAN 安全保障共同体、ASEAN 社会文化共同体から構成される ASEAN 共同体の実現を目指した。この計画が実現すれば、ASEAN の東アジア地域協力における地位は大幅に上昇し、より積極的な推進的役割を果たすことができる。

(4) 中国における東アジア共同体研究の特徴

上述のように、概念が提出されてから今日まで、中国の学界における東アジア共同体研究は進展している。すでに出版された専門的著作や論文の中には、東アジア共同体の理論モデルと東アジア地域構造の現状についての分析もあれば、東アジア一体化の過程の考察や地域協力の研究もある。それ以外に、東アジア共同体構築における政治経済文化などの経路と障害要因について、有益な検討が行われている。しかも、理論上、個人

の利益、国家の利益と現実の利益を重視する現実主義理論から、地域協調と協力を強調する地域主義理論へと理論的發展がみられる。共同体構築のルートをめぐる考察では、伝統的な経済の一体化、政治安全保障共同体などの研究から、東アジア地域において理念的共同体の構築を認める共同意識の研究へと広がっていった。中国における東アジア共同体研究には新たな発展動向が現れている。

復旦大学国際関係学院の郭平定は『東アジア共同体建設の理論と実践』のなかで、東アジア共同体に関連する問題について全面的かつ系統的に研究した。その内容は、主に東アジア新地域主義からの進化、東アジア共同体建設の理論的基礎に関する分析、1990年代以降の東アジア地域協力の変化とその成果、またその内包する問題への検討などを含んだ。このほか中日韓と東アジア共同体に与える影響を、本書は検討した。さらに、本書では米・中・日などの大国関係の角度から、米・中・日の東アジア共同体に対する立場と影響を分析した。このように、本書は、これまで中国国内で出版された東アジア共同体に関する著作の中では、最も全面的かつ系統的な分析を行っており、国内外の学界で注目を集めるに値する¹⁴⁾。

2. 日本における東アジア共同体をめぐる議論

(1) 東アジア共同体が議論された背景

「脱亜入欧」に象徴されるように、明治以来、日本は自らが属する「アジア」から抜け出すべく近代化に邁進し、それは日本を盟主とする「大東亜共栄圏」にたどりつき、敗戦という形で終結した。過去の歴史への反省から、戦後日本にとって地域圏構想はなじみの薄い概念となった。「東アジア共同体を語る人は大東亜共栄圏に触れず、大東亜共栄圏を語る人は東アジア共同体にはふれない」という言い方は戦後日本のアジア認識の一端を表している。戦後の日本の高度経済成長にともなって、日本企業は東アジアや東南アジアに積極的に投資し、現地で工場を建設し運営してきた。

「東アジア共同体」をめぐって、現実世界で動きがあったのは、前節で述べたように1990年代からのことである。そもそも、戦後、「東アジア共同体」の原型を提起したのは、圧倒的な経済力を誇った日本ではなく、東南アジアからであった。1990年代初め、マレーシアのマハティール首相がASEANを東アジア3国(日中韓)と結びつけて、東アジア経済グループ(EAEG)構想を打ち上げた。これは、冷戦の終焉とともに顕在化しつつあったグローバリゼーションと大国支配を牽制するものであったが、この時点では日本は消極的であった。

しかし、1997年のアジア通貨危機をきっかけに、日本はようやく地域統合に積極的な姿勢を見せるようになった。すでにこの時期、日本ではバブル景気が崩壊する一方で、中国は急速な経済成長を遂げ始めていた。中国の台頭という環境の変化の中で、ASEAN

が再度 ASEAN+3 (日中韓) を提起すると、日本の国益からみても ASEAN が日本抜きで中国と韓国の関係を緊密化することは回避するのが望ましかった。その後、日本は ASAN+6 (日中韓にオーストラリア、ニュージーランド、インド) を提起したが、「東アジア共同体」については、2009 年に APEC 首脳会議に出席していた鳩山首相 (当時) がシンガポールで「日本の新政府は、アジア外交の重視を宣言します。そしてその柱になるのが「東アジア共同体構想」です」と講演するにいたった。

東京大学附属図書館 OPAC と国立情報学研究所の CiNii (サイニイ) での検索結果はこうした状況を予想以上に反映していた。前者は、東京大学所属のすべての雑誌と 1986 年以降に収集された図書、電子ジャーナル、電子ブックを検索できる。後者は学術論文情報を検索の対象とする論文データベース・サービスである。以下の数字は、2011 年 9 月までで区切っている、

まず、「東アジア共同体」で検索してみると、東大 OPAC ではが 39 件ヒットしたが、すべてが 2000 年以降に刊行された図書であった。論文検索データベースである CiNii では 681 件のヒットがあったが、1988 年発表の 1 件と 1992 年発表の 1 件、1993 年に発表された 1 件の計 3 件をのぞき、残りすべては 2000 年以降に発表されたものであった。

一方、「大東亜共栄圏」は東大 OPAC ではが 95 件ヒットした。「東アジア共同体」とは対照的に、最近の刊行物が少なかった。2000 年以降の刊行は 13 件、1990 年代が 5 件、1980 年代が 5 件、1970 年代が 4 件であった。これら 27 件をのぞく残り 76 件は、すべて戦前に刊行されたものであった。CiNii では全部で 174 件のヒットがあった。戦前に発表されたものが 13 件、1960 年代が 11 件、1970 年代が 21 件、1980 年代が 12 件、1990 年代が 32 件、2000 年以降に発表されたものが 85 件であった。

明らかに「東アジア共同体」については、2000 年以降、急速かつ大量に図書や論文が発表されたことがわかる。一方、「大東亜共栄圏」については、図書は戦前の刊行が多かったが、論文は戦前に発表されたものが意外に少なく、2000 年に入ってからが圧倒的に多かった。また、1960 年代から 1990 年代まで、すべての年代で論文は発表されていたが、1950 年代だけはこの検索では発表論文がヒットしなかった。それでは、個別の研究ではどのような議論が展開されたのであろうか。

(2) 東アジア共同体の範囲

東アジア共同体について、比較的早くから研究に取り組んだのが早稲田大学のアジア太平洋研究院の谷口誠であろう。谷口は 1990 年代に国連の経済開発機構や駐国連大使をつとめた職業外交官である。谷口によれば、1980 年代から世界経済は、日本とアメリカ、ヨーロッパが 3 つの中心となったが、その構造が徐々に解体し、世界は EU と北米自由貿易地区、中国・インドが新たな世界経済の中心となった。このため、日本は中国や韓国、ASEAN とともに東アジア経済共同体を形成し、政治や安全保障、共通の文化形態

などを内容とする東アジア共同体へと発展させねばならないと議論した。谷口は、1997年のアジア金融危機を契機として、日本はアジア地域における金融協力の重要性を認識し、アジアにおける協力、日本とアジアの協力、中日韓3国の地域協力の初歩的段階の統合を実現した。さらに、アジアと中日韓のFTAの締結の進展に伴い、東アジア共同体は徐々に姿を現し始めた¹⁵⁾。

経済学者である森嶋通夫も、2000年に入る以前に、東アジア共同体についての論稿がある。東アジア共同体は、1995年に戦後日本の再生をすすめるうえで提起されたのが、日本が東アジアの地域一体化を主張する始まりとなった。まず、北東アジアの開発をすすめるため、東アジア諸国が機能的な地域協力機構を設立し、市場の統合を推し進め、最終的にはEUのような政治共同体を形成する。すなわち、経済共同体から政治共同体へと発展させるのであり、東アジア諸国と民族から構成される新しい共同の東アジア広域国家を形成するのである。

しかし、森嶋はいわゆる東アジアとは日本や中国、台湾、南北朝鮮によって構成される漢字文化圏から成る北東アジア国家と地区に限定していた。森嶋は、中国は領域が広大であり、その広大さが東アジアの地域的一体化を進める際の障害要因となるかもしれないと考えた。この問題を解決するため、森嶋は中国を5つの地区に分割し、日本も2つの地区に分割した。これに北朝鮮と韓国、台湾をそれぞれ1つの地区として加え、全部で10個の経済単位として考えた。これが日本再生の基礎として想起された東アジア共同体であった¹⁶⁾。

森嶋と同じく経済学者である原洋之介は異なる観点から東アジア共同体をとらえた。原によれば、日本とその他の東アジア諸国は経済的融合を実現することができるであろうが、経済発展のレベルと歴史的あゆみが大いに異なる。自身の経済統合にのみ依拠するだけでは困難であろう。また、経済的統合にのみ重心をおいても、歴史意識や文化的形態を共有する東アジア共同体の形成は困難であろう。日本と東アジア諸国はアジア通貨基金と産業の合理的計画、アジア統一通貨以外にも、複数のレベルで協力体制を構築する必要がある¹⁷⁾。

1990年代に入ると、職業外交官の小原雅弘は著書のなかで、東アジア共同体はASEANに中日韓3か国を加えたASEAN+3を基礎として、それにオーストラリアやニュージーランド、インド、アメリカを加えるべきだとした¹⁸⁾。国際政治学者の進藤榮一は、東アジア共同体はASEANと中日韓3か国を主体として、政策課題に応じて共同体構成員に増減があってもかまわないとした¹⁹⁾。現実には、東アジア共同体は純粋な地理上の概念ではない。東アジア共同体の基本的な構成員は、ASEANと中日韓である。2005年に行われた第1回の東アジアサミットでは、そもそも同サミットにはどの国が参加できるのか、議論が続いた。日本ではその後もアジア共同体はどのような構成員によって構成されるのか議論が続いたが、政界でも学会でも議論は決着していない。

(3) 東アジア共同体の実質的な内容

次いで議論が多かったのは、東アジア共同体の実質的な内容についてである。これもまた、日本の学会ではやはり統一的な見解はなかった。

森嶋通夫は漢字文化と儒教思想が東アジア共同体の思想的な基礎であると考えた。経済的基礎を通じて、主に物流と労働市場の開放を始め、東アジアにおける単一通貨をつくり、市場の自由化を主な方向性とする市場共同体を構築し、政治文化の共同体を含む。

これに対して、小原雅博は東アジア地域の政治と経済の関係の緊密化にともない、国境をこえた具体的な事務については東アジア諸国が協力して解決にあたり、開放的な東アジア共同体を構築すべきであるとした。すなわち、経済的利益上の共同体であるだけでなく、政治や安全保障の面でも共同の価値観を有する東アジア共同体である。具体的な政策は中に中日韓3か国がまずFTA（自由貿易協定）を締結し、それを基礎としてASEAN諸国とFTAを締結し、貿易や投資を通じて東アジア共同市場を形成する。政治上は、非伝統的な安全保障には含まれないような協力関係を重視した。とりわけ、テロリズムや海賊などを協力して取り締まることや、大規模な伝染病などに協力して対処することであった。また同時に、エネルギーや環境、食糧や食品の安全、大規模殺傷兵器の拡散、知的所有権の保護、麻薬売買と密輸に対応する共同機構の制度化を目指す。これらを経て、さまざまなレベルにおける制度化された協力機構を構築し、経済や政治、安全保障、文化を共有する東アジア共同体をつくりあげることができる²⁰⁾。

一方、進藤榮一は、東アジア共同体は以下のような原則と理念を維持すべきだと主張した。経済協力の原則に基づき、東アジア地域では主権を尊重し、紛争を平和的に解決する新たな外交と国際関係の秩序をうちたて、東アジア地域の安全を確保する。同時に、共同で資源を開発し、技術移転や社会開発を促し、エネルギーや環境、技術、人材の交流など、国境を越えた協力などの経路を構築しうる東アジア共同体を建設する。そこで、まず、東アジア食品生産共同体を成立させ、統一的な検疫や検査の技術指標をうちたてる。次いで、東アジア地域でFTAを締結し、東アジアで共同市場と単一通貨を形成する。最終的には、東アジアの貧困農村地区で共同して、環境開発と衛生保健制度の問題に対処し、東アジア地域の非伝統的な安全協力を強化し、農業問題や公共衛生、環境問題に共同に対応し、人間の安全保障の角度から、東アジア版世界保健機構を設立する。このほか、ASEANと中日韓（ASEAN+3）を主軸として、インドにも参加してもらい、東アジアエネルギー共同開発機構を発足させる。これらの経路を通じて、東アジア自由貿易体制と東アジア共同開発センターを発足させ、東アジア地域において統一の衛生保健、福祉制度、非伝統的な安全保障体制を構築し、東アジアで共有される価値観を育成した。また都市間の交流と知的財産権を連携して保護することや、歴史教科書の共同編纂、教育分野での協力などを促進する²¹⁾。東アジア共同体の組織運営については、進藤はアジアエネルギー機構や漁業資源管理の協議制度、さらには東アジア保険機構などを発足さ

せねばならないと考えており、ASEANの運営方式を採用することを主張した。

2004年5月、日本では産官学の各界のリーダーから構成される東アジア共同体評議会が発足した。評議会に関与する主要な官庁は、外務省と経済産業省であった。評議会会長の伊藤憲一は外務省のベテラン外交官であり、過去何度も日本の首相の東南アジア諸国歴訪に随行した。1999年にフィリピンで開催されたASEAN+3のASEANと中日韓3か国の首脳会議で発表された「東アジア協力に関する共同声明」を基本にしている。同声明が経済・社会と政治・安全保障の2つに分かれているととらえている。また経済協力の重点をおいて発足したアジア太平洋協力機構(APEC)と比較すると、政治や安全保障の側面での協力の機能が増加している。また、東アジア地域の安全保障に重心をおいて発足した東アジア地域フォーラム(ARF)と比較すると、フォーラムが有していない経済調整機能を有する。このため、「東アジア協力に関する共同声明」は経済や社会、政治、安全保障などの領域における協力の内容を含むものと規定している。さらに、ASEAN+3の首脳会議システムにおける主要な内容は、構築されうる将来の東アジア共同体の内容の基礎となるであろう。

このような状況を踏まえて、日本外務省は2004年6月、東アジア共同体形成の基本原則はASEAN+3(中日韓)首脳会議の指導的な機能を十分に発揮し、3つの段階を経て東アジア共同体を構築することだと述べた。第1段階は貿易、投資、IT(情報科学技術)、環境、貿易などの制度面での協力である。第2段階は東アジア地域の全体的な制度化を促進することである。第3段階は東アジア共同体の意識を形成することである。共同体の構成は開放的であるべきであり、ASEAN+3(中日韓3か国)にインドやオーストラリア、ニュージーランドも東アジア共同体に加入してもかまわない。いわゆる共同体意識の具体的な内容は決して明確なわけではない²²⁾。

これが日本政府の今日にいたるまでの東アジア共同体の内実に関する明確な表現がある。明らかに、日本政府による東アジア共同体の構想は、1999年1月のフィリピンの首都マニラで開催されたASEAN首脳会議で、フィリピンのエストラダ大統領が開幕式で「東アジア共同市場と東アジア単一通貨、東アジア共同体」²³⁾を構築せねばならないと宣言したものとは内容が異なる。

東京大学の末廣昭が指摘するように、確かにアジア共同体の内実は具体的な共同目標や協調行動を欠いている。このため、実行可能性を有することができない。したがって、東アジア地区では限定的な地域的開放と経済機能における協力を実行する条件が整っているが、日本あるいは日米関係、日中関係を中心として形成される地域協力の構想は、東アジア地区で実際に出現する問題に対して、東アジア地区の機能的な地域協力を通じるだけでは解決できるわけではない²⁴⁾。東京大学の東南アジア研究者である山影進は以下のように指摘している。東アジアの新地域主義は、発達してしまった国家も発展途上の国家も含まれる。したがって、東アジアではいわゆる「南北縦断型の新地域主義」が

出現する。日本から言えば、東アジアでは絶えず「南北縦断型の地域主義」が出現することが、依然として大きな課題である²⁵⁾。

早稲田大学アジア太平洋研究院の天見慧は次のように主張する。東アジア共同体の基本的性格を経済的機能主義にあるとすれば、東アジア共同体の建設はなかなか実践にはうつらないであろう。なぜならば、経済的機能的な協力は、その多くは自国が東共同体の中で得られる利益がどのくらいあるかに注意がむけられているにすぎない。共同体の形成のためには、国家の相対的利益を適宜放棄したり、あるいは主権の一部を譲渡するようなこともある。東アジア地域の国家で普遍的に存在する政治上の相互不信任と安全保障戦略上の疑念を、経済の相互依存関係によって改善することは難しい。たとえば、中日関係は、経済的な相互依存関係と補完関係はつよい。しかしながら、中日関係は長期にわたって、政治上の対立や軍事、安全保障上、相互に潜在的な脅威が存在することはよく知られている。経済機能主義から出発するのみであれば、国家の経済的機能の制度化のみでは、東アジア共同体を構築することはできないのである²⁶⁾。

前述の谷口誠も、経済の相互依存関係の深まりに頼るだけでは、東アジア共同体の構築の問題は解決できず、経済摩擦が関係を悪化させることもあると考える。東アジア共同体の構築には、農業問題の障壁を排除しなければならない。東アジアの農業産業の合理的な分業と協調を実現するためには、米を含む農産物への統一的投資と産業の分業体制を整えなければならない。さらに、日本は中国の西部開発計画に積極的に対応し、日中の環境問題における協力を実現する。また、石油などのエネルギー分野においては、共同の石油備蓄機構と石油開発機構を発足させ、中日韓3か国によるエネルギーの安全保障上の協力関係を実現せねばならない。金融の側面では、統一のアジア金融市場、債券市場を発足させ、アジア統一通貨の形成を進展させねばならない。こうした経済統合の基礎の上に、各国で東アジア共同体意識を積極的に育成し、とりわけ、中日両国間に真の戦略上の相互信頼関係を構築せねばならない²⁷⁾。それゆえ、日本の東アジア共同体の構想の内実が一致していなくても、東アジア地域の機能の協力と制度の構築を重視する者がいる。また安全保障条約と平和制度の構築と東アジア共同意識の培養などを重視する者もあり、その内容は実に多彩である。

このほか、東アジア共同体の研究が一貫して制度の構築と理論検討の段階にあることに基づいて、東京大学社会科学研究所の中村民雄らは「東アジア共同体憲章」を制定することによって、法律規範によって東アジア共同体の構築を目指すべきだと提案した。その基本構想はEU憲章とASEAN憲章を参照にし、東アジア共同体の始動的理念や、政策範囲、組織の原則および共同体内部の国際関係は、法律規範に基づいて処理するのである。2006年、東京大学で開催された東アジアの地域主義の現状と特徴の国際シンポジウムにおいて、中村民雄は前文と原則、共同体の政策、組織、最終規定の五部および付属文書から構成される『東アジア共同体憲章』を正式に発表した。しかし、学界では現

実に先行しすぎており十分に成熟した内容ではないと批判された。2007年10月、日本の経団連のシンポジウムで、伊藤は再度「東アジア共同体憲章」の規範を推進することを提起した。日本の対外経済戦略協力の検討を通じて、「東アジア官民合同会議」制度の発足を提案した。日本と東アジア諸国は経済協力協定に段階的に調印し、最終的には憲章の規範に合致する東アジア共同体を構築するのである²⁸⁾。

(3) 日本の研究動向の特徴

以上のように、日本の学界は東アジア共同体の構成員と東アジア共同体のリーダーシップについて研究が集中している。しかも、東アジア共同体についての研究は2000年以降、本格化し、日本外交における東アジア共同体の重要性の増加と時期を同じくしている。

このような中で、特徴的な見解を提示しているのが、早稲田大学21世紀COE「現代アジア学の創生」プロジェクトであろう。5年間にわたるプロジェクトの成果は『東アジア共同体の構築』(毛里和子ほか、全4巻、2007年)として刊行された。4巻のうち、第1巻は国際関係・政治・安全保障を、第2巻では経済連携を、第3巻では国際移動と社会変容をそれぞれ扱い、第4巻ではこうした研究を支える統計データをまとめた。毛里和子を研究代表とするCOEは、21世紀に入って東南アジアと北東アジアが「東アジア」という1つの地域にまとまりつつあることを踏まえて、「1つのアジア」をトータルに解明し、地域研究のブレークスルーをはかることを目指した。全巻を通じて、問題意識としてつらぬかれているのは、経済をはじめとして、社会・文化領域、ひいては政治・安全保障領域でも東アジアという新地域形成に向けての動きがみられることを強調している点である。

そのなかの第2巻の平野健一郎論文は、東アジア共同体について日本ではASEAN+3かASEAN+6かなど、東アジア共同体のメンバーをめぐる議論が多いが、その実、すでに東アジア共同体は出現しているのではないかと問題提起している。平野は航空路線網がマハティールの東アジア経済グループ提唱時と比較すると、どの都市がハブか指摘できないほどに航空路線網が緊密化してきたことを最初に指摘する。これがハードウェアとなって、人の移動が起き、それにともない共同体の必要条件である社会的文化的共通基盤が形成されつつあることを指摘している。この論点は、東アジア共同体が日本とその領域外との関係だけでなく、日本の国内においても「東アジア共同体」が議論されることを指している。

3. 現在進行形の東アジア共同体

それでは現在進行形の東アジア共同体は、日本の域内においてどのように顕在化して

いるであろうか。『東アジア共同体の構築』の第3巻が示すように、東アジア各地でリアルタイムに共有される都市文化の存在が東アジア共同体を考える際に重要であろう。

(1) 越境する大衆文化

リアルタイムで都市文化が共有されるようになったのは、1991年にフジテレビで放映された「東京ラブストーリー」が台湾や香港で人気を博したことに始まるであろう。しかし、トレンドードラマが家族の枠を超えてストーリー展開をするようになると、家族が大きな比重を占める東アジア諸国の現実生活から遊離するようになった。かわって人気を博するようになったのが、家族の伝統的な関係がストーリー展開の柱となっている韓国の映像コンテンツであった。日本でも、2004年、NHKが衛星放送で放映した「冬のソナタ」が大ヒットした。その後、吹き替えなしの韓国語によるドラマの放映が始まり、とりわけ衛星放送では韓国ドラマの放映が目立った。時期を同じくして、音楽界でも、J-POPに対してK-POPと呼ばれる韓国ポップスの日本進出が目立つようになった。

このような1990年代以降の韓国の大衆文化の流行を「韓流」と呼ぶ。韓流が席卷したのは、日本だけではなく、香港や台湾、中国、東南アジアも同様であった。

いったい、韓流はそれまでのブームと何が違ったのであろうか。1970年代とちがいで、韓流の場合は、日本と韓国双方の文化産業がより積極的にブームを歓迎したように思われる。韓流を歓迎する環境があった。韓国は、1997年のアジア通貨危機以後、国策として映画や音楽などの文化コンテンツの育成に力を注いだ。また、韓国のアーティストや所属プロダクションから見れば、言語的に親近性のつよい日本は韓国市場よりも市場規模が大きく、進出する側にとって魅力ある地域であった。一方、日本側では2000年より本格化した衛星デジタル放送で、放送コンテンツ需要が高まっていた。韓国TVドラマはウォン安もあり、安価な映像コンテンツとして歓迎された。これは韓国アーティストも同様であった。インターネットによるダウンロードの普及でCD市場が縮小する中で、韓国で訓練を受けたアーティストを市場に紹介することは、日本国内で新人歌手を養成するコストを省いた²⁹⁾。

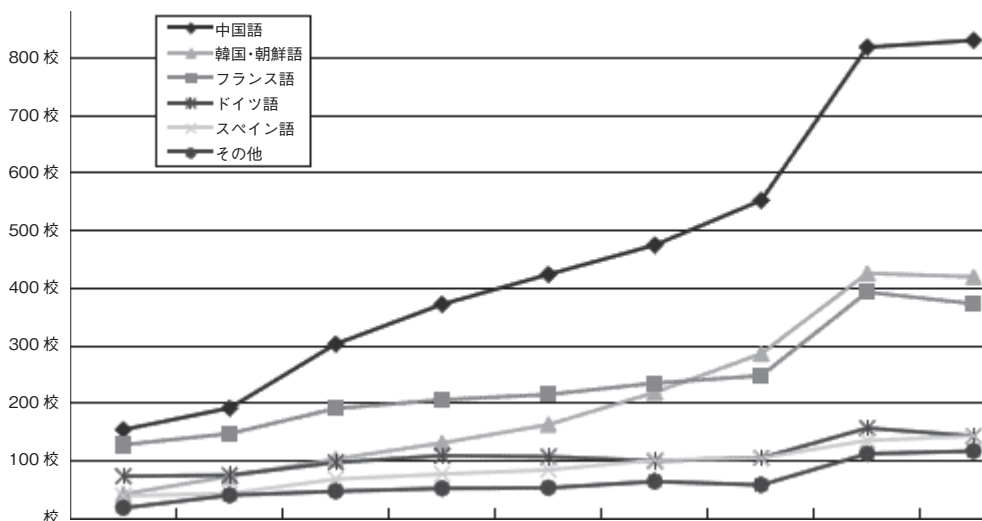
さらに、文化産業界の事情を通り越して、韓流が日本社会にもたらした変化は小さくなかった。日本における韓流の始まりとなった「冬のソナタ」は中高年の女性にアピールしたと言われる。女性ファンの行動力はすさまじく、ハンゲルを勉強し、日常会話をマスターし、韓国で冬のソナタのロケ地をめぐるツアーに参加した。

韓国イメージの変化はこうした状況は、日本の外国語学習の場にあらわれているように思われる。たとえば、語学検定試験の出願者数を比較すると、2011年の春季のデータで実用フランス語技能検定試験は1万2866人、ドイツ語技能検定試験は5435人、実用イタリア語検定試験は1730人であったが、ハンゲル能力検定試験には1万2507人が受験し、ほぼフランス語技能検定試験出願者数に並んだ³⁰⁾。日本は明治以来、脱亜入欧の

傾向が続くと言われるが、少なくとも第2外国語の履修においてはアジア回帰が強くみられる。

さらに、日本の高校における英語以外の外国語を開設する学校数の変化でも「アジア回帰」の傾向は読み取られる。

図1 英語以外の外国語の開設高校数推移



	平成5年	平成7年	平成9年	平成11年	平成13年	平成15年	平成17年	平成19年	平成21年
中国語	154	192	303	372	424	475	553	819	831
韓国・朝鮮語	42	73	103	131	163	219	286	426	420
フランス語	128	147	191	206	215	235	248	393	373
ドイツ語	73	75	97	109	107	100	105	157	143
スペイン語	39	43	68	77	84	101	105	135	143
その他	18	40	47	52	53	64	58	112	117
計	454	570	809	947	1,046	1,194	1,355	2,042	2,027

出所：文部科学省「平成20年度高等学会等における国際交流等の状況について」
(http://www.hskj.jp/hskis/hskis_01.html#sh03、2011年8月23日閲覧)

韓国朝鮮語クラス開校数にかぎって推移をみていくと、1993(平成5)年にはドイツ語クラスについて韓国朝鮮語クラスの開校数は第4位であった。これが、香港が中国に復帰した1997(平成9)年にはドイツ語クラスを追い抜き、開設校数は第3位となった。その後、フランス語と韓国朝鮮語の開校数の差は縮小していき、ワールドカップの日韓合同後の2003(平成15)年にはほぼ両言語は並び、2005(平成17)年に韓国朝鮮語がフランス語のクラス開設校数を追い抜いた。中国語はこのデータから見るかぎり、首位を保持したが、2007(平成19)年に中国語クラス開設校数は800校を、韓国朝鮮語クラス開設

校数は 400 校をそれぞれ超えた。

(2) 越境するニューカマー

大衆文化の越境にやや先んじて、東アジア諸国間では、人の移動が活発化した。日本は依然として「移民鎖国」と国内でもとらえられがちであるが、1980 年代以降、在日社会で変化が起きている。

日本社会では一般に、外国籍者の最大勢力は、在日韓国朝鮮系と考えられているが、2011 年現在、最大の外国籍者グループは中国系（統計上台湾籍者を含む）である³¹⁾。2011 年の数字で、外国人登録者総数は 207 万 8508 名であった。第 1 位は中国系で 67 万 4879 人 (32.5%)、第 2 位は韓国・朝鮮系で 54 万 5401 人 (26.2%)、第 3 位はブラジル系で 21 万 0032 人 (10.1%)、第 4 位はフィリピン系で 20 万 9376 人 (10.1%)、第 5 位はペルー系で 5 万 2843 人 (2.5%)、第 6 位は米国系で 4 万 9815 人 (2.4%) であった。中国系と韓国・朝鮮系だけで 6 割近くを占め、第 4 位までを合計すると 8 割を占める。

日本との地理的近さ、歴史的関係の深さを象徴するように、第 1 位と第 2 位は東アジアの国が占める。第 1 位を占める中国系が第 2 位の韓国朝鮮系を追い抜いたのは、21 世紀に入ってからのことである³²⁾。1972 年まで日中国交正常化まで、中国大陸からのニューカマーはなく、中国系の外国人登録者数は戦後低迷した。この間、韓国朝鮮系が中国系を大きく引きはなした。その後、1988 年以降、中国系が急増し、2002 年には 40 万人を突破した。2007 年に、外国人登録者数で中国系が 60 万 6889 人、韓国・朝鮮系が 59 万 3489 人となり、韓国朝鮮系を追い抜くことになった。外国人登録者数が移民系コミュニティの総数を表すわけではない。日本国籍を取得すると、統計上は外国人の分類からはずれていく。このため、2007 年に韓国朝鮮系を追い抜くと、中国系の人々については「在日 100 万人時代」が表現されるようになってきた。

「在日 100 万人時代」の推進力は、統計資料からも明らかなように、1980 年代以降、日本に流入したニューカマーであった。横浜中華街のような中国的な装飾を施した大門で区切られてはいないが、池袋北口には中国系レストランやスーパーが目立つようになり、第 2 のチャイナタウンと呼ばれるようになった。池袋北口での中国系レストランやスーパーは、ニューカマーを主な顧客層としてきた。

ただし、ニューカマーが台頭してきたのは、韓国朝鮮系のコミュニティも同様であった。東京では新宿駅安通りから新大久保にかけて、韓国スターのプロマイドが販売され、本場の料理を提供するレストランが集中し、コリアンタウンとして人気を博した。新大久保コリアンタウンで働く人々の多くは、1980 年代以降のニューカマーであり、戦前からの日本居住者あるいはその子孫から構成されるオールドカマーではない。韓国からの海外移民は 1980 年代以降、急速に変貌をとげた。韓国では、1988 年のソウルオリンピックの翌年、海外旅行が自由化された。さらに 2005 年の愛知万博以降、日本は観光や商用

目的など 90 日以内の短期滞在についてはビザを免除した。

日本国内では静態的なみられがちな 2 つのコミュニティの内部で、オールドカマーとニューカマーが並存し、かつ大量のニューカマーが存在していることこそが、日本が、成長を続ける東アジア共同体のなかに内包され、東アジア共同体のネットワークが日本においても機能していることを示している。これを象徴するのが、ニューカマーの組織化である。

韓国朝鮮系コミュニティにおいては、2001 年 5 月 20 日、在日韓国人連合会が発足した。1980 年代以降来日したニューカマーは在日の人々と文化的背景もものの考え方も違い、既存の在日本大韓国民団がニューカマーの入会に積極的でなかったため、新たな組織の発足に踏み切った³³⁾。一方、中国系コミュニティでも中華総商会在 1999 年 9 月 9 日に発足した³⁴⁾。新しい組織の中心となったのは、ニューカマーを中心とする在日華僑・華人が経営する企業であり、中国国有企業も会に参加した。オールドカマーは年々総数が減少しており、第 10 回の世界華商大会では日本中華総商会在が、日本からの参加者のとりまとめをおこなったという。

さらに、中国系と韓国朝鮮系の 2 つのコミュニティをつなぐ存在として、朝鮮族が日本にも居住する。朝鮮族とは、中国に居住する朝鮮民族のことで中国の民族識別工作により定義された中国の少数民族の一つである。

19 世紀後半から国境を越えて豊沃な土地を求めての朝鮮人の移住が増加しはじめた。さらに 20 世紀に入ると、韓国併合や満州事変、日中戦争などの過程のなかで、国境を越える人数はさらに増加し、1945 年には 216 万人に達した。1945 年 8 月から 1953 年までに推定 104 万人以上が中国から朝鮮半島にもどったが、残る 112 万人が中国にとどまることを選択した³⁵⁾。かくて、中華人民共和国成立とともに「朝僑」は中国で合法的な地位を得て多民族国家の 1 少数民族である「朝鮮族」となったのである。2010 年現在、中国国内の朝鮮族の総数は約 192 万人で、主に中国東北三省に分布した。なかでも、延辺地域における朝鮮族戸籍総数は 84 万人にのぼる。

日本では、1999 年に中国朝鮮族研究会が発足し、それが発展する形で 2007 年に朝鮮族研究学会が発足している³⁶⁾。中国語と韓国朝鮮語のバイリンガルであり、2 つの文化を習得した者が多い朝鮮族は、2 つのコミュニティをつなぐ存在といえるであろう。前出の日本中華総商会在で、2012 年末の時点で事務局長をつとめた朴正傑氏も朝鮮族である。

4. おわりにかえて

東アジア共同体をめぐる研究は中日両国ともに、2000 年になってから本格化した。中国での研究が東アジアの地域協力主体であったのに対して、日本における研究は東アジア共同体の構成員やリーダーシップをめぐる議論が多かった。しかしながら、早稲田大

学の COE の研究成果が示唆するように、東アジア共同体をめぐる問題は、枠組みの問題よりも、むしろ現実にどのような問題が生起しているのかを議論する段階に来ているように思われる。2012 年 11 月に中国中山大学で開催された第 13 回韓国学会議でも、東アジア共同体に関するペーパーが募集され、韓国における華僑の現状や、朝鮮族の海外ネットワークについての発表があった。

東アジア共同体の枠組みはまだ確定してはいないが、現実の社会のなかで、東アジアから東南アジア、さらにはアジア全体から太平洋地域を含み、人の移動はますます増大しつつある。東アジア共同体の枠組み形成に関心は集まっていたが、徐々にその内実へと研究は重点を移しつつある。

注

- 1) 「東アジア・ビジョン・グループ」(East Asia Vision Group, EAVG) は 1998 年の第二回「ASEAN + 3」非公式首脳会議における韓国の金大中大統領の提案により、各国の専門家、学者により構成され、「10+3」枠組みに属する民間協調グループである。
- 2) “*Report of the East Asia Vision Group*” については http://www.aseansec.org/pdf/east_asia_vision.pdf を参照。
- 3) 張蘊嶺「探究東亜の区域主義」、『当代亞太』、2004 年第 12 期。
- 4) 張蘊嶺「如何認識東亜区域合作的發展」、『当代亞太』、2005 年第 8 期。
- 5) 秦亞青・魏玲「結構、過程与権力的社会化——中国与東亜地区合作」、『世界經濟与政治』、2007 年第 3 期。
- 6) 蘇浩「胡桃模型——10+3 与東亜峰会双層区域合作結構分析」、『世界經濟与政治』、2007 年第 3 期。
- 7) 龐中英、馬小寧「亞洲經濟合作特点与面臨的問題」、『亞太經濟』、1992 年第 1 期、7-11 頁。
- 8) 張錫鎮「東亜地区合作進程与有關各方的態度和立場」、『東南亞研究』、2001 年第 5 期、34-40 頁。
- 9) 江瑞平「構建中的東亜共同体——經濟基礎与政治障礙」、『世界經濟与政治』、2004 年第 9 期。
- 10) 孫承「日本の東亜共同体設想評析」、『國際問題研究』、2002 年、43-47 頁。
- 11) 吳懷中「日本「東アジア共同体」戰略解析——「東亜共同体評議会」報告為中心」、『日本学刊』、2006 年第 3 期、65-74 頁。
- 12) 周暄明・堀江正弘「鳩山内閣「東亜共同体」構想的進展、缺陷与中国对策」、『黒龍江社会科学』、2010 年第 3 期、6-10 頁。
- 13) 王勇『東亜共同体構建中的「美国因素」研究』、吉林大学國際政治專攻博士学位論文、2011 年 6 月。
- 14) 郭平定(編)『東亜共同体建設的理論与实践』、復旦大学出版社、2008 年。
- 15) 谷口誠『東アジア共同体——經濟統合のゆくえと日本』、岩波書店、2007 年、11-42 頁。
- 16) 森嶋通夫『日本の選択——新しい国造りにむけて』岩波同時代ライブラリー、1995 年、284-288 頁。
- 17) 原洋之介『新東亜論』NTT 出版、2002 年、68 頁。
- 18) 小原雅博『東アジア共同体——強大化する中国と日本の戦略』、日本經濟新聞社、2005 年、15 頁。

- 19) 進藤榮一『東アジア共同体をどうつくるか』、ちくま新書、2007年、164-166頁。
- 20) 小原雅博、前掲書、248頁。
- 21) 進藤榮一、前掲書、10頁、220-221頁、226-227頁。同上、248頁。
- 22) 毛里和子は、これを民主や人権を基礎として、東アジア共同体の価値観と原則を形成しなければならないと分析している。毛里は、日米同盟の安全保障的価値を維持し、経済領域で日本を中心とするASEAN地域協力体系を形成しなければならないと考えている。
- 23) アメリカUP通信マニラ11月28日電『ASEANが本日貿易自由化のプロセスを加速することを発表』、『参考消息』1999年11月30日。
- 24) 末廣昭「アジア有限パートナーシップ論——日本の東アジア関与の新しいかたち」、渡辺昭夫編『アジア太平洋連帯構想』、NTT出版、2005年、106頁。
- 25) 山影進「新しい地域主義の動向と日本の選択——南北縦断型地域主義に注目して」日本国際問題研究所報告書『地域主義の動向と今後の日本外交の対応』2004年、89頁。
- 26) 天児慧「アジアとナショナリズムとリージョナリズム」、毛里和子『東アジア共同体の構築1——新たな地域形成』、岩波書店、2007年、182-198頁。
- 27) 谷口誠、前掲書、123-140頁。
- 28) 中村民雄『東アジア共同体憲章草案』、昭和堂、2008年、56-59頁。
- 29) 講談社編集者へのインタビュー（2011年7月）、NHKディレクターへのインタビュー（2012年3月）。
- 30) <http://apefdapf.org/>、<http://dokken.or.jp/summary/gaiyou11F.pdf>、<http://www.iken.gr.jp/effetto.html>、<http://www.hangul.or.jp/examination/pastexam.php>（2011年8月23日に閲覧）。
- 31) 法務省外国人登録者統計（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001089591>、2012年11月7日閲覧）。
- 32) 千葉明、『日本人は誰も気づいていない在留中国人の実態』、彩図社、2010年、13頁。
- 33) 「韓国人ニューカマー親睦団体「韓人会」組織化へ」『まち居住通信』第7号、2001年12月、（<http://www.gakugei-pub.jp/kanren/gaikoku/nw07/nw07002.htm>、2012年10月20日閲覧）。
- 34) 日本中華総商会のウェブサイトより（<http://www.cccj.jp/html/summary/summary.htm>）
- 35) 羅京洙「越境するコリアン—域内移動の視点から」、西川潤・平野健一郎編『アジア共同体の構築 3 国際移動と社会変容』、2007年、155-178頁。
- 36) 朝鮮族研究会のウェブサイトより（<http://www.askcj.net/Outline>、2012年10月20日閲覧）